

特集・日本の技術・職業教育と職業訓練

改革は変化する企業内の条件に熟練労働者が統合できる保証と考えられています。

職業訓練制度の内容では、外国語など一般教育の要件の格上げ、環境など当面重要な一般知識の強調、専門的技術的能力の要求事項の増大をふくむ新職業訓練要綱が、1997年に法令化されました。

他方、ベルリンとバーデン＝ヴュルテンク州では、ハイレベルの訓練を提供する職業アカデミーが開設されています。そこでは三年半の徒弟訓練とカレッジ卒業資格に匹敵する教育時間が組みあわされています。

ドイツの二元制の将来像はまだ模索の過程です。しかし、そこには再編のたしかな試みをみることができます。それにたいして、アング

ロ・サクソン型に追従している日本の現状については本誌の山崎論文を参照してください。

(本稿は労働総研・青年問題研究部会6月例会の私の報告を一部カットしてまとめたものです)。

(注)

主要な出典

- ①M. Castells "Castles" The Information Age: Economy, Society and Culture Volume I The Rise of The Network Society 1996
- ②P. Brown, A. Green, and H. Lauder "High Skills Globalization, Competitiveness, and Skill Formation" 2001
- ③K. Gokulsing, P. Ainley, T. Toyns "Beyond Competence" 1996
- ④ダニエル・ベル『脱工業社会の到来』上下、1977
- ⑤コーリン・クラウチ／ウォルフガング・ストリーク編『現代の資本主義制度 グローバリズムと多様性』2001
- ⑥A. グリーン『教育、グローバリゼーション、国民国家』1997

(たけうち しんいち・労働総研理事)

高校における職業教育の現状と課題

林 萬太郎

はじめに

今日、高校における職業教育は就職難、専門的力量の低下、2003年度からの新カリキュラム実施、統廃合・再編、教員の世代交代など、さまざまな問題と困難に直面しており、解決の道筋さえ見えがたいかに思える状況にある。このため、現場教職員の苦悩は深く、時には「あきらめ」となったり、迷い・悩みとなって、高校職業教育の活力をそいでいる。この点を解決しなければ、職業高校の活性化はなく、揺らぎつつある日本の職業教育の基盤が回復する事もないと思われる。そのために、この小論ではいくつかの課題について現状を分析し、方向性を考えて見たい。

1. 「学力低下」「低学力化」を恐れない

入学してくる生徒の基礎学力が年々下がって

きて職業専門教育が困難になっているという声は、職業高校の現場とりわけ長年教え続けてきた専門科の教員の間に根強い。

この問題を考える場合、「基礎学力の不足」という現象を高校生全体の「学力低下」問題と、その中でも職業科における生徒の「低学力化」傾向とに分けて考える必要がある。

第1の「学力低下」問題についてのポイントは、職業科だけの問題ではないということであろう。今日、「学力低下」問題は多くの普通科や大学でも指摘されており、高校教育全体に共通する問題であるばかりでなく日本の教育の問題点として論議されている。

ここでは「学力低下」問題の原因として、次の点を指摘しておきたい。即ち、小中学校段階の教育で、改訂の度に詰め込みの度合いを増してきた学習指導要領と1990年以降に新学力観による指導が押しつけられた結果、基礎学力が身

に付かないまま「落ちこぼされた」生徒が制度的にかつ大量に作り出されているという事実である。すなわち、「学力低下」問題は子どもたちが怠けるようになったとか教職員が努力しないから起きている現象ではなく、文部行政の誤りの結果であり日本の教育の在り方の問題である。

第2の「低学力化」傾向は地域により学校によって違いがあるが、都市部の職業高校を中心に大きな問題となっている。これは高校進学率の上昇と受験競争の激化の中で職業科が低位に位置付けられているために、いわゆる「低学力」の生徒・「落ちこぼされた」生徒が職業科に増え、結果として「低学力化」が進んでいるものである。都市部の多くの県では私立高校の一部が序列の最底辺を構成し次に普通科「困難校」が存在しその次に職業科が位置していることが多いが、この意味では職業科も「困難校」といべき状況にある。

これらの結果として、基礎学力を身に付けられなかった生徒が職業科に増えている。この中で従来の専門教育の内容とレベルを維持しつつ原級留置を防止して卒業させ進路を保障するには大変な努力が必要であり、このことが職業科の教職員に負担と悩みをもたらしている。

「学力低下」問題の原因は、文部省が日本の教育を一部のエリートと多数の「落ちこぼし」に振り分ける教育へと変質させたことにある。このことは日本の教育全体にとってはレベルダウンであるが、ごく一部のエリートと従順に従う多くの非エリートに分けたい財界・政府はこのことを見ない。したがって、学力問題を根本的に解決するには、学習指導要領の押しつけを中心とする文部省・教育委員会の指導を改めて、詰め込み教育と選別・差別の「新学力観」指導を転換することが必要であり、これを求める要求と運動を広げ、大きな世論にしていくことが必要になる。

一方、当面する生徒の「低学力化」傾向は、職業科を含む困難校における課題である。彼ら

にも学習し成長する権利はあり、公教育はこれを引き受けなければならない。「低学力」の生徒が入ってくることを拒否（足切り）・敬遠するのではなく、必要な条件整備は強く要求しつつ、教育実践を積み重ねていくことが必要であろう。

2. 「不本意入学」には出入り自由なシステムを

「基礎学力の不足」問題に次いで悩ましいのは、「不本意入学」問題であろう。埼玉県や長野県などの調査でも明らかなように、不本意入学のために高校での学習とりわけ専門教科の学習に意欲が持てず学習についていけなかったり高校生活を楽しめない生徒が増えており、そのことが「授業が成立しない」状況や「中途退学増加」の原因になっていると言われる状況は全国に共通している。

この問題は先の「基礎学力の低下」とも関連し、高校生全体に共通する「目的意識がない」「学習意欲がない」などのいわゆる「無目的入学」と言われる状況とも関連するが、「不本意入学」そのものに限れば専門教育を行う職業高校ゆえにはつきりと表れてくる問題であると言える。

原因は明らかに、職業高校の教育内容や進路が中学生とその保護者及び中学校教員によく知られていないことにより、職業科での学習内容や卒業後の進路の状況を十分理解しないまま入学してくることにある。「こんな勉強をするとは思わなかった」「職業科に来るつもりはなかった」という事例は後を絶たない。

ただし、最近はこの問題は若干改善されているように見える。原因としては、i) 最近、ほとんどの職業高校で中学生や保護者・中学校教員を対象にした様々な形での学校見学や体験入学が実施されており、この取り組みが一定の効果をあげていること、ii) ここ数年については不況のせい「専門を身につけて高卒で働きたい。働いてほしい」という目的をはっきり持つ

特集・日本の技術・職業教育と職業訓練

た生徒・保護者が増えていることの2点が考えられる。

不本意入学の問題を単純に「中学校の進路指導が不十分だからだ」とするのではなく、「働くこと」や「職業」についての正しい知識や理解が不十分なまま選択を迫られているという実態の改善を真剣に検討する必要がある。この問題は普通科にも共通する。

ところで卒業前の意識調査などによれば、「職業科に入って良かった」という生徒の割合はかなり高い。卒業前ということで自分への肯定意識や就職が決まっている場合の達成感などもあるだろうが、不本意入学であったが専門の学習をする中で面白くなったという生徒も多く見受けられる。ここに見られる①「いったん入学した以上、その専門を学び続けるようにがんばってもらいたい」と日々奮闘している教職員の指導と、②「専門教育の力」とでもいうべき専門教育の魅力に私たちは自信を持ちたい。

一方、「どうしても続けたくない」という生徒が「簡単に」中途退学してしまうという現象も増えている。このような場合に、同じ学校の他の学科や他の公立高校にスムーズに転科・転校を出来るようにシステムを整備する必要があると思われる。さらには、定時制高校によく見られるように、職業専門教育の部分のリカレント教育を含めて、高校教育全体をもっと出入り自由なシステムにすることも検討されるべきであろう。

3. 「中退」の誤解を解く

職業科における中途退学生徒の増加現象、いわゆる「中退」問題は先の「不本意入学」問題と異なり改善の兆しが見られない。特に都市部では中退率が高く、かつ、年々悪化しているという状況がある。平均して大阪では卒業までに2割の生徒が、東京では実に3割の生徒がいなくなることになる。最もひどい数字としては、200名入学したのに99名しか卒業出来なかった

(2000年3月)都立N工業高校の例も報告されている。

この「中退」問題については、あたかも職業科の教職員に責任があるかのような議論が多くなされ、一部の県では教育委員会の報告書にも職業高校の問題点として挙げられている。しかし、①職業科の中退率は本当に高いのか、②高いとすればその原因は何なのかについてはよく見てみる必要がある。

まず、第1点について考えてみる。各種調査によれば、全職業科の平均中退率が全普通科の平均中退率に比べて常に2～3倍高いのは事実である。しかし、しばしば最も目的意識の高い学科として挙げられる衛生看護科の中退率は非常に低いし、入学年度（即ち、入試倍率等の状況）によっても違い、同じ年度であっても学校（即ち、その学校の指導方針）によって違い、クラス（即ち、担任の指導方針）による違いもある。しかし、この点は普通科でも同様であり、進学トップ校は非常に低く、困難校は高い。したがって中退率は職業科と普通科を問わず、地域により学校により学科によりクラスによりその状況は様々であるというのが正しい。

では、第2点の「中退率が高い原因」はどうか。この数字をどう見るかという点で興味深いのは大阪府学校教育審議会産業教育分科会に府教委事務局が提出した資料と説明である。これによれば「普通科平均と比較すれば職業科平均の方が高いが、入学時の学力で比較すれば差はなかった」ということである。つまり「職業科だから高いのではなく、中退率の高い低学力の生徒を多く引き受けているから高い数字になっている」ということになる。そうであれば、職業科は普通科困難校とともに「より困難な生徒を多く引き受けて頑張っている」とことになる。

この事実自信を持ち、より一層の困難校としての条件整備を求めつつ、「専門教育の力」を活用して一人でも多くの生徒が力をつけて卒業できるように努力することが求められている。

4. 就職保障を第一の課題として大切に

ここ数年、職業高校の進路指導室や職員室では「毎年、求人数の大幅で急激な低下が続いている」「特に、大企業の落ち込みが激しい」「学科指定をしない企業が増えている」「学校指定(指定校)で受けたのに、落とされる例が増えている」「今までのように、採用の約束をして貰えない会社が増えている」「求人企業の業種・職種幅が広がり、専門と関係のない求人が増えている」「1次に落ちたら、次に受ける会社がない」などの嘆きが満ちており、今や「職業科でも就職を保障できない」事態さえ現実のものとなりつつある。職業科卒業生の就職状況といっても一様でなく、学科によって地域によって大きく異なるが、職業科全体の共通点を整理して見ると次のような点が挙げられる。

- ①職業科全体の平均就職率は47.6%であり、減ったとはいえ普通科の9.8%に比べれば、高卒で就職する場合については職業科の優位性は明らかである。
- ②また、「大企業の求人は回復する見込みはないが、中小企業の採用意欲はまだ強い」という指摘もある。もともと、職業高校は地域との関わりが強い学校といわれている。今後一層地域との結びつきを強めることが必要となっている。

また、本年3月に文部科学省・厚生労働省共同研究の最終報告書が出され、「一人1社推薦」についての見直し検討会議が各県に作られ、複数受験・応募を認める方向へ動きだしている。これについては日高教の見解にも示されているように、就職難の原因である求人拡大と就業保障に手を付けず、もっぱら高校生一人ひとりの「就労能力」(エンプロイアビリティ)の向上に求め、就職の自由化をはかることでは、問題の解決にはならないばかりか、一層の困難と混乱を招く危険性が高いことを指摘しておく。

就職難の根本的打開には日本経済のあり方、

労働力政策や雇用政策の転換が必要であり、簡単なことではないが、中央では昨年10月に「高校・大学生、青年の雇用と働くルールを求める連絡会」(略称 就職連絡会)が結成されて、すでに2回のシンポジウムを開き政策提言を発表するなど活発に活動しており、今後の活動に注目したい。

当面の対応についても、就職連絡会の政策提言にも触れられているが、学卒未就職者などへの職業訓練の拡充(少なくとも、定員の10倍化)と改善(訓練の完全な無料化、訓練中の手当支給)などが必要であると考えられる。

5. 進学指導も専門教育の上に

職業科卒業生の進路も多様化してきている。近年は大学等への進学希望者も年々増加し、実際に大学・短期大学・専門学校へ進学率も上昇し続けている。さらに、最近では18歳人口の減少で、短期大学はもちろん、4年生大学でも年々入りやすくなっている。

進学希望者と進学率の増加傾向という事態を基本的にどう考えるのか。高校で学習した専門をより深めようという進学なら「良いことだ」といえるし、まったく違う専門への進学であっても「悪いことではない」といえるが、中には「何をしたいかわからないが、すぐ働くのは嫌だから」という進学希望もある。

また、受験対策の選択科目の設置や進学コース・進学クラスの設置などの進学対策は現実に対応進んでいる。進学補習はほとんどの職業科で実施していると思われる。さらには、農業科や水産科・商業科・家庭科などで進学を学校の「特色」にしようとする考え方や動きが一定の広がりを持っている。これらの状況をどう考えるのかも大きな問題点となっている。

職業科である限り、職業専門教育がその特色であり重点であるから、大学受験競争に巻き込まれることのないよう、専門教育をたいせつにすることを忘れてはならない。したがって、大

特集・日本の技術・職業教育と職業訓練

学側には特別推薦枠や指定校枠の拡大とともに、専門科目での受験などの改善を求めるべきであろう。なお、生徒個人については、生徒の希望であって条件があるのなら励ましていくことが必要であろう。

6. 役に立たない「資格・検定」はやめよう

まず、資格については大きく分けて「職業資格」と「国家試験」「技能検定」があるが、文部科学省がこの区別を曖昧にして推進しているという問題がある。高校で取得できる職業資格や国家試験はそう多くなく、大多数はほとんど役に立たない技能検定である。生徒も保護者も正確な説明を受けないまま、一つでも多くの検定に合格すれば進路に有利であると思わされていることが多い。学習指導要領でも、「課題研究」の内容で「職業資格」と記述するなど、技能検定を職業資格と混同しているが、明確に区別すべきである。

次に、商業科に多く見られる検定合格を目的とした授業の進め方は問題が大きい。検定に合格することを目的にし、本来の授業を実施せずに検定の問題集中心の授業を行うような場合は直ちに改善すべきであると思われる。検定の担当者が合格者数を競い、合格者を多く出す先生は「良い先生」という誤った評価もあると聞く。

検定には系統的な理解ができていなくても合格できるものもあり、合格しても、基礎的な内容が理解できていない生徒もいる。もちろん検

定を否定するものではなく、意欲を盛り上げるためにそれを一つの手段として取り組ませるのは意義があるが、それを目的にしてはならない。また、検定合格が目的となった場合、操作主義的な学習に陥り、高校で身につけるべき真の「生きる力」が身につかないことも考えられる。

さらに、受検料も高校生が受検するには高額過ぎるものもある。学校によっては、強制的に受検させ一括集金している例もあるが、受検はあくまで希望制にすべきである。

以上、職業教育をめぐる諸課題のうち、いわゆる「入口」と「出口」にかかわるいくつかの問題について検討を加えたが、「インターンシップ」、「産業社会と人間」、「課題研究と総合的な学習の時間」、「フリーター問題」、「統廃合・再編問題」、「総合募集」「条件整備」などその他の問題については、紙幅の関係でふれることができなかった。

また、一般に高校における職業教育と言えば職業高校だけのことと限定してとらえ考察する議論がまだまだ多いが、筆者は高校における技術・職業教育は普通科・総合学科を含むすべての高校の課題であるとの認識に立っている。したがって、本来は総合学科や普通科における技術・職業教育のあり方についてもふれるべきであるが、別の機会に譲りたい。

(はやし まんたろう・日本高等学校教職員組合中央執行委員)

次号No49 (2003年冬季号) 予告

巻頭論文 現在の失業問題と「公的雇用・就業拡大による雇用創出のための緊急提言」の意味

特集 産業「空洞化」と失業・雇用・地域経済

その他、国際・国内動向、書評、新刊紹介 他